

平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オービス
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 清輝
 定時株主総会開催予定日 平成25年1月30日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年1月31日

TEL 084-934-2621
 平成25年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	9,744	△7.6	114	△10.6	79	82.2	65	35.8
23年10月期	10,542	14.7	128	—	43	—	48	—

(注) 包括利益 24年10月期 60百万円 (△1.3%) 23年10月期 61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	37.94	—	4.8	0.7	1.2
23年10月期	27.94	—	3.6	0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 ー百万円 23年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	10,743	1,410	13.1	814.68
23年10月期	11,118	1,349	12.1	779.67

(参考) 自己資本 24年10月期 1,410百万円 23年10月期 1,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	174	△67	△391	555
23年10月期	733	△3	△598	840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	13.2	0.6
25年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.9	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,248	22.0	183	1.5	130	△21.1	111	△31.8	64.15
通期	11,916	22.3	392	242.0	288	263.5	220	235.2	127.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年10月期	1,732,000 株	23年10月期	1,732,000 株
24年10月期	674 株	23年10月期	674 株
24年10月期	1,731,326 株	23年10月期	1,731,400 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	8,983	△8.0	71	△28.9	73	14.8	64	101.1
23年10月期	9,768	17.8	100	—	63	—	31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	37.01	—
23年10月期	18.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年10月期	9,696		1,488		15.4	859.92		
23年10月期	9,957		1,429		14.4	825.83		

(参考) 自己資本 24年10月期 1,488百万円 23年10月期 1,429百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,865	23.7	122	△24.7	106	△33.4	61.43
通期	11,146	24.1	275	277.1	243	279.6	140.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】2ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長引く歴史的な円高により輸出が伸び悩み、欧州債務問題の深刻化やそれに伴う新興国を中心とした海外経済の減速に加え、中国との領有権をめぐる政治問題が両国間の貿易に対して悪影響を及ぼす等、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、産業用太陽光発電の受注獲得に注力し、それに伴う人材の確保とハウス部門との連携による全国規模での施工体制を確立すると共に、姫路工場の生産量を増加させ、適正な販売価格を維持しながら受注量を確保し、カット材の増産による販路の拡大を図る等、全社を挙げて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は97億44百万円（前期比92.4%）、営業利益は1億14百万円（前期比89.4%）、経常利益は79百万円（前期比182.2%）、当期純利益は65百万円（前期比135.8%）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが一部好調を維持しているものの、長期化する円高や電力会社の設備投資削減、鉄鋼業界の減産等の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、中国の需要動向に一巡感があり一応の落ち着きを見せておりますが、安価なニュージーランド松に対する同国の購買意欲は依然として高く、原木価格は高止まりいたしております。

船舶燃料につきましては、イランへの経済制裁強化等を背景に第2四半期まで高騰を続けたのち、第3四半期以降は世界経済の停滞が長期化することを懸念して大幅に下落する等、乱高下を繰り返しております。

このような環境のもと、梅雨の不需要期等を迎え生産調整を行ったことや住宅着工の低迷により安価な国産杉材等が梱包市場へ流入し、競合他樹種製品との受注競争が激化したこと等により、販売価格は弱含みとなり、収益を圧迫することとなりましたが、姫路工場内において平成24年1月にはカット材製造設備を、平成24年10月には木材熱処理設備をそれぞれ設置することで内製化を推し進め、生産能力の向上を図ると共に、既存顧客のシェアアップと納期改善、新規顧客の開拓を行うことでコストの削減と受注量の確保に努めてまいりました。

また、関東・中部・九州地区に設置したデポセンターの稼働率の向上や熱処理材の短納期対応等により、出荷量の増加に注力した結果、通期の製品出荷量は205千 m^3 （前期比98.3%）と微減ながら、第3四半期以降の製品出荷量は過去最高の102千 m^3 （前期比103.4%）となりました。

その結果、売上高は64億45百万円（前期比96.9%）、営業利益は43百万円（前期は営業損失1億11百万円）となり、姫路工場開設以来、4期ぶりの黒字化となりました。

(ハウス・エコ事業)

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等により、公共投資は増加し、民間設備投資につきましても回復基調にある一方、受注競争の激化、労務費の高騰等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、前連結会計年度に完工した東日本大震災の応急仮設住宅の建設に続き当該住宅の寒さ対策工事が完工すると共に、利益率重視の選別受注による採算改善を基本方針に掲げ、原価管理の徹底を強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月から開始した再生可能エネルギーの全量買取制度により、全国各地でメガソーラーが稼働を始める等、これまで以上に太陽光発電システムへの注目度が高まっております。

このような環境のもと、人的経営資源を成長分野であるエコ部門にシフトすることで体制の強化に努め、様々な業界からの数多くの商談に対応し、受注を確保することで売上高の増加に努めると共に、電機メーカー等と協力して営業活動を強化してまいりました。

上記の結果、メガソーラーの受注を獲得し、広島県世羅郡世羅町の物件が第4四半期に完工いたしました。全量買取制度の開始後に若干のタイムラグが発生したため、当連結会計年度末の受注案件約14億円については、次期に持ち越されることとなりました。

その結果、売上高は24億18百万円（前期比80.3%）、営業利益は2億円（前期比51.7%）となりました。

なお、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により消費が低迷し、同業者間での低価格競争が激化する中で、地域に合わせた忘・新年会、歓送迎会企画等の販売促進による集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や女性利用者向けの改修工事を行う等、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億60百万円（前期比98.3%）、営業利益は5百万円（前期は営業損失16百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は2件でありました。

その結果、売上高は1億19百万円（前期比113.0%）、営業利益は50百万円（前期比99.7%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、震災の復興需要による景気回復効果が期待されるものの、欧州債務問題の行方や世界経済の更なる下振れ、為替市場の変動等、経済活動に影響を及ぼす数多くの懸念材料があり、景気の先行きへの不透明感は今まで以上に強く、より厳しい状況になるものと想定しております。

木材事業におきましては、長引く円高や世界経済の低迷により輸出梱包用材の需要は低迷するものと見込んでおりますが、姫路工場内にセンターカット機（高精度切断機）を導入し、更なる製品品質の向上と生産の安定を図り、ドラム用材・パレット用材の販売量の増加に注力すると共に、カット材・熱処理材の拡販を推し進めることで増収を見込んでおります。

原材料コストにおきましては、中国の経済成長の鈍化により同国の木材需要は全体として低迷しているものの、安価なニュージーランド松の需要は増加し、依然として高止まりが続くものと考えております。

なお、為替レートは1ドル79円を見込んでおります。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興需要が継続して見込まれるものの、依然として主要取引先である建設業界は低迷しており、引続き厳しい受注環境が続くことを見込んでおりますが、エコ事業において、太陽光発電システムのパネル設置や電力申請業務を含めた電気工事等の協力業者を増加させ、全国規模での販売・施工体制を確立することで増収を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、個人消費は引続き低迷し、デフレ基調が継続することで厳しい状況が続くことを見込まれますが、本部管理職及び店長等を社内外の研修に積極的に参加させ、必要とされる知識や技術を身に付けると共に、店舗スタッフの接客、清掃等、基本的な教育を強化し、顧客サービスを向上させることで増収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸物件の安定収入を見込んでおります。

上記の結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高119億16百万円、営業利益3億92百万円、経常利益2億88百万円、当期純利益2億20百万円の増収、増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金等が2億45百万円増加し、現金及び預金が2億92百万円、機械装置及び運搬具が3億33百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は36百万円減の54億22百万円、固定資産は3億38百万円減の53億20百万円となり、資産合計は3億75百万円減の107億43百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が3億50百万円増加し、支払手形及び買掛金等が1億81百万円、長期借入金が5億77百万円それぞれ減少いたしました。その結果、負債合計は4億35百万円減の93億32百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益65百万円の計上により利益剰余金が増加し、その結果、純資産は60百万円増の14億10百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億84百万円減少し5億55百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1億74百万円となりました。前連結会計年度と比較して5億58百万円減少しております。増加要因は、税金等調整前当期純利益77百万円、減価償却費5億56百万円及びたな卸資産の減少2億88百万円であり、減少要因は、売上債権の増加1億68百万円、前渡金の増加3億83百万円及び仕入債務の減少1億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は67百万円となりました。前連結会計年度と比較して64百万円減少しております。減少要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億91百万円となりました。前連結会計年度と比較して2億6百万円増加しております。増加要因は、短期借入金の増加3億50百万円及び長期借入れによる収入5億50百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出12億71百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率 (%)	25.5	16.6	11.4	12.1	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	8.2	7.9	5.4	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	9.6	—	10.3	41.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.2	—	5.8	1.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり5円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(当連結会計年度末借入金依存率66.5%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能ではありますが、不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(政府の施策について)

当社グループのハウス・エコ事業のエコ部門における産業用太陽光発電システムの市場は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、今後大きな成長が見込まれる分野であります。電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年10月期第1四半期決算短信以降、平成23年10月期決算短信まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

(木材事業)

- ①歩留率の改善
- ②原材料の上昇分を製品販売価格へ転嫁
- ③カット材製造設備の増設によるカット材の拡販

(ハウス・エコ事業)

- ①プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注
- ②商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電パネル設置の大型物件の受注

なお、当第1四半期決算短信より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(その他)

- ①役員報酬等、人件費を初めとした経費削減の実施
- ②メインバンク等からの長期借入の実施

これらを着実に実行した結果、前連結会計年度におきましては業績が大きく改善、2期ぶりに黒字転換し、当連結会計年度における営業利益は1億14百万円となっております。

また、主要セグメントである木材事業で姫路工場開設以来、4期ぶりの営業利益を計上しており、当連結会計年度の営業利益は43百万円となっております。

一方、資金面では、業績の回復及びメインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されたと判断し、第1四半期決算短信より当該注記の記載は行っておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス・エコ事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

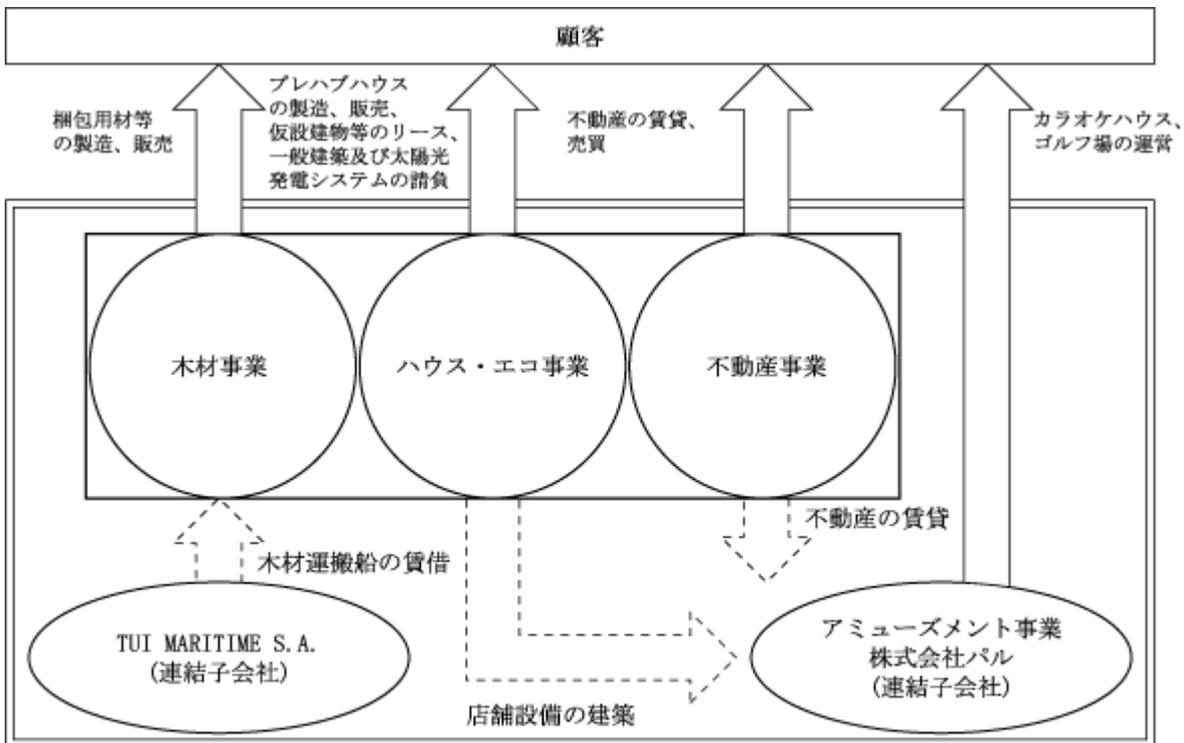
連結子会社株式会社パルにおいて、カラオケハウス11店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様にも利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

木材事業におきましては、姫路工場内にセンターカット機（高精度切断機）を導入し、製品品質の更なる向上に努めると共に、京浜・関西地区を中心とした大型マーケットに対してカット材や熱処理材の拡販を行うことにより、新規顧客を獲得し、休眠顧客の取引再開と既存顧客へのシェアアップを図ることで、姫路工場単体での黒字化に努めてまいります。

ハウス・エコ事業におきましては、営業員及び技術者の育成をする等人材面の強化に努め、太陽光発電システムの全国的な販売・施工体制を確立することで受注の拡大に努めてまいります。

アミューズメント事業におきましては、継続的に社員教育を行い、より良い接客サービス等を提供することで収益力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、3ページ（次期の見通し）に記載のとおりであります。当社グループといたしましては、充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、以下の施策を実行し、事業基盤を強化してまいり所存であります。

（木材事業）

姫路工場の鋸の製作について外部からの指導回数を増やすことで品質を一定化させ、製品品質を保ちながら製材スピードのアップを図ると共に、製材機械の故障を未然に防止するための定期的なメンテナンスを行うことで生産量の増加に努めてまいります。また、センターカット機（高精度切断機）を導入し、更なる製品品質の向上と生産の安定を図り、ドラム用材・パレット用材の販売量の増加に注力すると共に、カット材・熱処理材の拡販を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

（ハウス・エコ事業）

太陽光発電システムのパネル設置や電力申請業務を含めた電気工事等の協力業者を増加させ、全国規模での販売・施工体制を確立することで受注の増加を図ると共に、一般建築や住宅等を積極的に販売し、業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

従業員教育を積極的に行い、飲食メニューの改善や既存概念にとらわれない新たなサービスを提供することにより集客率の向上を図り、業績の向上に努めてまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,033	645,415
受取手形及び売掛金等	2,268,634	2,513,856
リース未収入金	650,666	573,903
商品及び製品	246,402	224,051
販売用不動産	※1, ※3 418,850	※3 370,119
仕掛品	138,339	98,934
未成工事支出金	130,963	109,253
原材料及び貯蔵品	560,393	404,274
その他	115,876	491,627
貸倒引当金	△9,340	△8,870
流動資産合計	5,458,820	5,422,565
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	626,645	519,605
減価償却累計額	△453,624	△400,608
リース用資産(純額)	173,020	118,996
建物及び構築物	3,081,898	3,117,565
減価償却累計額	△1,701,464	△1,814,092
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 1,380,433	※1 1,303,472
機械装置及び運搬具	4,816,121	4,846,794
減価償却累計額	△3,116,047	△3,479,749
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,700,074	※1 1,367,044
土地	※1, ※3 2,011,939	※1, ※3 2,068,088
リース資産	52,240	143,380
減価償却累計額	△24,454	△43,190
リース資産(純額)	27,785	100,189
建設仮勘定	1,731	1,000
その他	157,313	158,079
減価償却累計額	△142,594	△147,629
その他(純額)	14,718	10,449
有形固定資産合計	5,309,703	4,969,242
無形固定資産	56,015	48,790
投資その他の資産		
投資有価証券	96,119	99,088
敷金及び保証金	173,572	173,965
破産更生債権等	14,606	13,369
繰延税金資産	4,513	4,200
その他	8,137	15,391
貸倒引当金	△3,347	△3,478
投資その他の資産合計	293,601	302,537
固定資産合計	5,659,320	5,320,570
資産合計	11,118,140	10,743,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	775,095	593,182
短期借入金	※1 1,450,000	※1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,177,736	※1, ※2 1,034,332
リース債務	10,761	26,608
未払金	280,509	276,378
未払法人税等	27,807	17,878
未払事業所税	9,358	9,579
未払消費税等	39,007	38,938
繰延税金負債	2,361	—
リース前受収益	369,265	318,414
賞与引当金	10,926	4,900
完成工事補償引当金	4,764	3,607
船舶修繕引当金	66,207	—
その他	77,326	246,053
流動負債合計	4,301,128	4,369,873
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 4,883,577	※1, ※2 4,305,952
リース債務	21,325	80,358
繰延税金負債	48,859	44,440
退職給付引当金	124,008	132,205
役員退職慰労引当金	83,702	93,667
船舶修繕引当金	—	6,384
長期預り敷金保証金	167,208	156,646
資産除去債務	138,472	143,133
固定負債合計	5,467,153	4,962,788
負債合計	9,768,282	9,332,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	153,875	219,567
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,351,160	1,416,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,784	△6,323
繰延ヘッジ損益	3,483	△54
その他の包括利益累計額合計	△1,301	△6,378
純資産合計	1,349,858	1,410,474
負債純資産合計	11,118,140	10,743,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,665,242	6,460,343
完成工事高	2,352,105	1,842,159
リース収入	601,905	539,293
アミューズメント収入	773,703	760,488
不動産事業売上高	149,443	141,998
売上高合計	10,542,400	9,744,284
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,993,054	5,651,711
完成工事原価	1,727,030	1,380,151
リース原価	543,291	464,368
アミューズメント原価	736,517	702,852
不動産事業売上原価	89,058	88,297
売上原価合計	※1 9,088,952	※1 8,287,381
売上総利益	1,453,447	1,456,902
販売費及び一般管理費		
運賃	605,674	604,609
賞与引当金繰入額	6,853	2,319
役員報酬	86,668	79,387
役員退職慰労引当金繰入額	140	9,965
給料及び手当	307,825	297,260
退職給付費用	9,444	9,087
その他	308,495	339,476
販売費及び一般管理費合計	1,325,102	1,342,105
営業利益	128,345	114,797
営業外収益		
受取利息	130	82
受取配当金	1,994	2,112
仕入割引	2,428	2,051
補助金収入	42,841	65,273
その他	19,964	28,955
営業外収益合計	67,359	98,475
営業外費用		
支払利息	126,804	111,120
売上割引	16,711	15,465
その他	8,666	7,393
営業外費用合計	152,182	133,980
経常利益	43,522	79,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	※2 35,110	—
受取補償金	※3 116,000	—
特別利益合計	151,110	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,728	※4 1,895
減損損失	※5 22,958	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	—
特別損失合計	87,894	1,895
税金等調整前当期純利益	106,738	77,396
法人税、住民税及び事業税	21,197	15,811
法人税等調整額	37,163	△4,106
法人税等合計	58,360	11,704
少数株主損益調整前当期純利益	48,377	65,692
当期純利益	48,377	65,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	48,377	65,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,010	△1,538
繰延ヘッジ損益	8,009	△3,537
その他の包括利益合計	13,020	※ △5,076
包括利益	61,397	60,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,397	60,615
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
当期首残高	122,812	153,875
当期変動額		
剰余金の配当	△17,314	—
当期純利益	48,377	65,692
当期変動額合計	31,063	65,692
当期末残高	153,875	219,567
自己株式		
当期首残高	△628	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△46	—
当期変動額合計	△46	—
当期末残高	△674	△674
株主資本合計		
当期首残高	1,320,143	1,351,160
当期変動額		
剰余金の配当	△17,314	—
当期純利益	48,377	65,692
自己株式の取得	△46	—
当期変動額合計	31,016	65,692
当期末残高	1,351,160	1,416,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,795	△4,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,010	△1,538
当期変動額合計	5,010	△1,538
当期末残高	△4,784	△6,323
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,526	3,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,009	△3,537
当期変動額合計	8,009	△3,537
当期末残高	3,483	△54
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,321	△1,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,020	△5,076
当期変動額合計	13,020	△5,076
当期末残高	△1,301	△6,378
純資産合計		
当期首残高	1,305,821	1,349,858
当期変動額		
剰余金の配当	△17,314	—
当期純利益	48,377	65,692
自己株式の取得	△46	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,020	△5,076
当期変動額合計	44,036	60,615
当期末残高	1,349,858	1,410,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,738	77,396
減価償却費	667,528	556,505
減損損失	22,958	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,608	△339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△905	△6,026
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,163	△1,156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,137	8,196
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,970	9,965
船舶修繕引当金の増減額 (△は減少)	35,990	△59,822
受取利息及び受取配当金	△2,124	△2,194
支払利息	126,804	111,120
受取補償金	△116,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	—
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	27,890	23,582
有形固定資産売却損益 (△は益)	△589	98
有形固定資産除却損	22,728	1,895
売上債権の増減額 (△は増加)	236,348	△168,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345,527	288,315
前渡金の増減額 (△は増加)	114,758	△383,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,226	△181,912
リース前受収益の増減額 (△は減少)	△1,433	△50,851
その他	△48,085	84,831
小計	874,236	307,404
利息及び配当金の受取額	874	836
利息の支払額	△125,822	△109,957
法人税等の支払額	△15,647	△23,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,640	174,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
定期預金の預入による支出	△24,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△106,615	△71,028
有形固定資産の売却による収入	361	839
店舗立退による補償金収入	116,000	—
貸付金の回収による収入	420	420
無形固定資産の取得による支出	△10,091	△2,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,284	△67,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	350,000
長期借入れによる収入	780,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,236	△1,271,029
自己株式の取得による支出	△46	—
リース債務の返済による支出	△10,761	△20,817
配当金の支払額	△17,290	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,334	△391,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,991	△284,618
現金及び現金同等物の期首残高	708,041	840,033
現金及び現金同等物の期末残高	※ 840,033	※ 555,415

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 2社
連結子会社は、(株)バル、TUI MARITIME S.A.であります。

- ② 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社数
該当事項はありません。
- ② 持分法適用の関連会社数
該当事項はありません。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

為替予約 時価法

③ たな卸資産

商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

（木材事業） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（ハウス・エコ事業） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産、機械装置及び運搬具（船舶）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具(船舶) 15年

機械装置及び運搬具(その他) 5年～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 船舶修繕引当金
船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① リース収益の計上基準
リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未經過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
販売用不動産	55,740千円	—千円
建物及び構築物	468,338千円	440,244千円
機械装置及び運搬具	974,052千円	851,419千円
土地	1,758,794千円	1,814,943千円
合計	3,256,925千円	3,106,606千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
短期借入金	800,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	635,236千円	625,636千円
長期借入金	2,271,067千円	1,897,371千円
合計	3,706,303千円	3,423,007千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	49,005千円	26,987千円

※2 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金48,320千円及び長期借入金331,680千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- ①平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金72,480千円及び長期借入金259,200千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- ①平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

※3 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(前連結会計年度は賃貸マンションの駐車場、当連結会計年度は太陽光発電システムの事業用地)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
建物及び構築物	3,482千円	—千円
土地	19,642千円	56,149千円
合計	23,124千円	56,149千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上原価(益)	2,790千円	51,136千円

※2 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

※3 受取補償金

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	21,858千円	1,369千円
機械装置及び運搬具	321千円	48千円
その他(工具、器具及び備品)	548千円	477千円
合計	22,728千円	1,895千円

※5 前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市 広島県三原市	21,325
	機械装置及び運搬具		400
	リース資産(オフバランス項目を含む)		824
	その他(工具、器具及び備品)		28
	無形固定資産(水道施設利用権)		379
合計	—	—	22,958

店舗は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

継続して営業収支が低迷している店舗について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	—千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	—千円
税効果額	—千円
その他有価証券評価差額金	△1,538千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,716千円
組替調整額	△8,614千円
税効果調整前	△5,898千円
税効果額	2,361千円
繰延ヘッジ損益	△3,537千円

その他の包括利益合計 △5,076千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575	99	—	674

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674	—	—	674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金	938,033千円	645,415千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△98,000千円	△90,000千円
現金及び現金同等物	840,033千円	555,415千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
賞与引当金	4,414千円	1,852千円
未払事業税	3,185千円	1,485千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	23,301千円	16,000千円
貸倒引当金	5,258千円	3,100千円
退職給付引当金	50,064千円	47,290千円
役員退職慰労引当金	33,815千円	34,509千円
ゴルフ会員権	2,424千円	2,124千円
連結会社間内部利益消去	4,513千円	4,200千円
繰越欠損金	768,368千円	640,043千円
減損損失	118,575千円	100,321千円
資産除去債務	55,942千円	50,669千円
その他	20,050千円	33,084千円
繰延税金資産小計	1,089,913千円	934,682千円
評価性引当額	△1,085,400千円	△930,481千円
繰延税金資産合計	4,513千円	4,200千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
土地圧縮積立金	△5,690千円	△4,986千円
資産除去債務に対応する除去費用	△34,787千円	△29,702千円
その他	△10,742千円	△9,750千円
繰延税金負債合計	△51,220千円	△44,440千円
繰延税金負債の純額	△46,706千円	△40,239千円
固定資産－繰延税金資産	4,513千円	4,200千円
流動負債－繰延税金負債	△2,361千円	—
固定負債－繰延税金負債	△48,859千円	△44,440千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.3%
評価性引当額	47.1%	18.7%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△7.5%
住民税均等割	14.0%	20.4%
欠損金	△46.1%	△59.1%
その他	△2.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	15.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年11月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月1日から平成27年10月31日までのものは37.8%、平成27年11月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、固定資産の繰延税金負債が5,828千円減少し、法人税等調整額(利益)が5,828千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,651,577	3,011,618	773,703	105,500	10,542,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	279	42	322
計	6,651,577	3,011,618	773,983	105,543	10,542,722
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△111,196	387,406	△16,970	50,278	309,518
セグメント資産	5,509,933	2,295,374	1,380,409	871,321	10,057,038
その他の項目					
減価償却費	516,382	69,673	57,968	15,808	659,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,851	32,600	40,940	55,198	255,591

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,445,689	2,418,837	760,488	119,268	9,744,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	231	—	231
計	6,445,689	2,418,837	760,720	119,268	9,744,515
セグメント利益	43,187	200,253	5,709	50,103	299,253
セグメント資産	5,393,609	2,421,784	1,302,370	795,160	9,912,925
その他の項目					
減価償却費	423,612	52,004	48,921	16,271	540,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,283	69,379	11,848	2,419	199,931

(注) なお、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,542,722	9,744,515
セグメント間取引消去	△322	△231
連結財務諸表の売上高	10,542,400	9,744,284

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	309,518	299,253
セグメント間取引消去	14,208	13,838
全社費用(注)	△195,381	△198,294
連結財務諸表の営業利益	128,345	114,797

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,057,038	9,912,925
全社資産(注)	1,061,102	830,211
連結財務諸表の資産合計	11,118,140	10,743,136

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	659,833	540,810	—	—	7,694	15,694	667,528	556,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,591	199,931	—	—	10,041	32,028	265,632	231,959

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	779円67銭	814円68銭
1株当たり当期純利益金額	27円94銭	37円94銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,349,858	1,410,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,349,858	1,410,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,326	1,731,326

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	48,377	65,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,377	65,692
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,400	1,731,326

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,149	575,024
受取手形	1,014,234	987,275
売掛金	752,913	733,191
完成工事未収入金	493,530	785,833
リース未収入金	650,666	573,903
販売用不動産	418,850	370,119
仕掛品	138,339	98,934
未成工事支出金	130,963	109,253
商品及び製品	240,285	218,246
原材料及び貯蔵品	542,189	360,340
前渡金	8,209	391,949
前払費用	72,695	67,276
短期貸付金	148,546	148,636
その他	73,539	153,339
貸倒引当金	△9,340	△8,870
流動資産合計	5,499,773	5,564,453
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	626,645	519,605
減価償却累計額	△453,624	△400,608
リース用資産(純額)	173,020	118,996
建物	1,988,975	2,003,929
減価償却累計額	△1,112,854	△1,168,895
建物(純額)	876,121	835,034
構築物	275,505	293,042
減価償却累計額	△191,449	△214,541
構築物(純額)	84,056	78,500
機械及び装置	2,503,204	2,519,506
減価償却累計額	△1,797,906	△2,020,149
機械及び装置(純額)	705,297	499,356
車両運搬具	86,919	93,385
減価償却累計額	△77,560	△85,639
車両運搬具(純額)	9,359	7,745
工具、器具及び備品	53,406	55,137
減価償却累計額	△47,873	△50,412
工具、器具及び備品(純額)	5,532	4,724
土地	1,294,383	1,350,533
リース資産	20,563	105,903
減価償却累計額	△5,630	△17,806
リース資産(純額)	14,932	88,097
建設仮勘定	1,731	1,000
有形固定資産合計	3,164,434	2,983,989
無形固定資産		
ソフトウェア	25,913	19,580
電話加入権	11,566	11,566
無形固定資産合計	37,479	31,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,758	98,751
関係会社株式	312,365	312,365
敷金及び保証金	141,849	142,242
出資金	110	110
長期貸付金	3,360	2,850
関係会社長期貸付金	701,157	553,301
破産更生債権等	3,490	3,616
長期前払費用	585	6,830
その他	500	—
貸倒引当金	△3,347	△3,478
投資その他の資産合計	1,255,828	1,116,588
固定資産合計	4,457,743	4,131,725
資産合計	9,957,517	9,696,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,962	311,162
買掛金	84,129	46,158
工事未払金	195,257	230,044
短期借入金	1,450,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,892	910,492
リース債務	3,084	17,713
未払金	237,741	213,676
未払費用	11,357	11,975
未払法人税等	17,727	16,763
未払事業所税	8,491	8,718
未払消費税等	37,682	33,809
繰延税金負債	2,361	—
前受金	6,394	5,653
未成工事受入金	18,520	167,175
預り金	1,537	2,365
リース前受収益	369,265	318,414
賞与引当金	10,271	4,260
完成工事補償引当金	4,764	3,607
設備関係支払手形	1,705	12,388
その他	983	949
流動負債合計	4,014,131	4,115,328
固定負債		
長期借入金	4,163,946	3,660,994
リース債務	12,594	75,042
繰延税金負債	29,896	25,649
退職給付引当金	105,680	114,006
役員退職慰労引当金	83,702	93,097
長期預り敷金保証金	12,545	13,890
資産除去債務	105,233	109,365
固定負債合計	4,513,598	4,092,045
負債合計	8,527,729	8,207,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	△2,180,940	△2,116,870
利益剰余金合計	233,609	297,679
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,430,894	1,494,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,589	△6,105
繰延ヘッジ損益	3,483	△54
評価・換算差額等合計	△1,106	△6,160
純資産合計	1,429,787	1,488,804
負債純資産合計	9,957,517	9,696,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,665,242	6,460,343
完成工事高	2,352,105	1,842,159
リース収入	601,905	539,293
不動産事業売上高	149,485	141,998
売上高合計	9,768,738	8,983,795
売上原価		
商品期首たな卸高	2,862	2,950
製品期首たな卸高	201,704	237,334
当期商品仕入高	97,488	77,255
当期製品製造原価	5,962,348	5,576,592
合計	6,264,403	5,894,132
商品期末たな卸高	2,950	1,183
製品期末たな卸高	237,334	217,063
商品及び製品売上原価	6,024,117	5,675,885
完成工事原価	1,727,405	1,380,411
リース原価	543,291	464,368
不動産事業売上原価	89,060	88,297
売上原価合計	8,383,875	7,608,963
売上総利益	1,384,863	1,374,832
販売費及び一般管理費		
運賃	605,337	604,422
広告宣伝費	802	2,988
役員報酬	81,538	72,794
役員退職慰労引当金繰入額	140	9,395
給料及び手当	291,682	282,387
賞与	2,856	22,009
賞与引当金繰入額	6,742	2,250
福利厚生費	52,479	56,006
退職給付費用	7,950	8,629
旅費及び交通費	45,478	44,370
交際費	1,813	2,280
支払手数料	46,494	49,177
租税公課	22,499	22,947
減価償却費	17,134	22,454
地代家賃	21,730	22,482
通信費	19,525	19,707
その他	60,604	59,389
販売費及び一般管理費合計	1,284,809	1,303,694
営業利益	100,054	71,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	23,185	19,420
受取配当金	1,989	2,106
仕入割引	2,428	2,051
経営指導料	12,000	12,000
補助金収入	42,841	65,273
その他	16,527	20,744
営業外収益合計	98,972	121,596
営業外費用		
支払利息	111,191	97,496
売上割引	16,711	15,465
その他	7,366	6,606
営業外費用合計	135,269	119,568
経常利益	63,756	73,164
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	35,110	—
特別利益合計	35,110	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,778	—
特別損失合計	24,778	—
税引前当期純利益	74,088	73,164
法人税、住民税及び事業税	12,329	13,340
法人税等調整額	29,896	△4,246
法人税等合計	42,226	9,093
当期純利益	31,862	64,070

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,335,000	2,335,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,195,488	△2,180,940
当期変動額		
剰余金の配当	△17,314	—
当期純利益	31,862	64,070
当期変動額合計	14,547	64,070
当期末残高	△2,180,940	△2,116,870
利益剰余金合計		
当期首残高	219,061	233,609
当期変動額		
剰余金の配当	△17,314	—
当期純利益	31,862	64,070
当期変動額合計	14,547	64,070
当期末残高	233,609	297,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
自己株式		
当期首残高	△628	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△46	—
当期変動額合計	△46	—
当期末残高	△674	△674
株主資本合計		
当期首残高	1,416,392	1,430,894
当期変動額		
剰余金の配当	△17,314	—
当期純利益	31,862	64,070
自己株式の取得	△46	—
当期変動額合計	14,501	64,070
当期末残高	1,430,894	1,494,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,613	△4,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,023	△1,515
当期変動額合計	5,023	△1,515
当期末残高	△4,589	△6,105
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,526	3,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,009	△3,537
当期変動額合計	8,009	△3,537
当期末残高	3,483	△54
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,139	△1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,032	△5,053
当期変動額合計	13,032	△5,053
当期末残高	△1,106	△6,160
純資産合計		
当期首残高	1,402,252	1,429,787
当期変動額		
剰余金の配当	△17,314	—
当期純利益	31,862	64,070
自己株式の取得	△46	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,032	△5,053
当期変動額合計	27,534	59,017
当期末残高	1,429,787	1,488,804